

## 2006 年度 企業アンケート調査結果

### 1. 調査の方法と留意点

#### (1) 調査方法

本調査は、森林環境税が 2007 年度に終了するため、森林環境税を今後継続するかどうか、あるいは、継続するとすればどのような制度が望ましいかに関する企業の意向を明らかにするために行われた。

アンケート調査票は、巻末に添付した調査票の構成は以下のとおりである。

- ・ 企業の属性（従業員数・資本金・事業所の所在地・業種・森林所有の有無）の設問（問 1～問 5）
- ・ 企業が取り組んでいる森林保全活動や今後取り組む保全活動に関する設問（問 6）
- ・ 現在の森林環境税で実施している事業を今後どうすべきかの設問（問 7）
- ・ 森林環境税の仕組みや使い道の評価や継続の賛否などの設問（問 8～問 10）
- ・ 継続した場合にはどのような新規事業が望ましいかの設問（問 11）
- ・ 徴収期間（問 12）
- ・ 徴収金額に関する設問（問 13～問 16）

となっている。

企業アンケートは、データブック高知 2006（高知新聞社発行）の企業録及び医療法人に掲載されている企業 1963 社に発送した。発送は 2006 年 11 月 27 日であり、回収は 2007 年 2 月 2 日までとした。発送した調査票のうち、1923 通が企業に到達し、646 社から回答を得た。回答率は 33.6%である。

#### (2) 集計の方法

アンケート集計に際しては、設問の条件を満たしていない回答はすべて無効とした。例えば、単一回答（ひとつだけ選ぶべき設問）で、複数回答を行った

り、問 11 のように該当するものを 3 つ選ぶとしているにもかかわらず、4 つ以上の回答があった場合には無効な回答とみなした。また、問 11 以降は先行する設問の回答によって回答者が制約されている場合には、条件を満たす回答者のみの集計を行っている。

### (3) 先行するアンケート調査との関係

木の文化推進室では、昨年度(2005 年度)についても企業のボランティア活動に関するアンケート調査を実施したが、このときの回収率は 23.2%に留まっており、今回のアンケートの回収率はこれを 10%近く上回っている。したがって、以下のアンケート集計結果は、現在の県内企業の森林問題や森林環境税に対する意向を知るには最も有効、かつ、正確な資料といえる。

## 2. アンケート結果の分析

### (1) 単純集計、および、理由などの整理

#### 【問 1 従業員数】

回答企業の従業員数は、30 人未満までの企業が過半数を占めている。その一方で 100 名以上の企業が約 2 割を占めており、階層は 2 極分化の傾向にある。

問 1 従業者数		
区分	回答社数	%
1~ 9人	111	17.2
10~ 29人	236	36.5
30~ 49人	84	13.0
50~ 99人	94	14.6
100人以上	118	18.3
不明	3	0.5
合計	646	100.0

#### 【問 2 資本金】

資本金の規模については、1000 万円を超え 1 億円以下の規模の企業が大半で 65%にのぼっている。

問 2 資本金		
区分	回答社数	%
50億を超える	34	5.3
10億を超え、50億以下	19	2.9
1億を超え、10億以下	49	7.6
1千万を超え、一億以下	425	65.8
1～4以外の法人、人格のない社団・財団	115	17.8
不明	4	0.6
合計	646	100.0

【問 3 主たる事業所の所在地】

企業の主たる事業所の所在地は以下の表の通りである。高知市に主たる事務所を置く企業は6割近くを占め、高い集中度が確認できる。

問3 事業所の所在地		
区分	回答社数	%
高知市	378	58.5
室戸市	4	0.6
安芸市	2	0.3
南国市	42	6.5
土佐市	11	1.7
須崎市	19	2.9
宿毛市	16	2.5
土佐清水市	6	0.9
四万十市	22	3.4
香南市	10	1.5
香美市	14	2.2
東洋町	1	0.2
奈半利市	1	0.2
田野町	2	0.3
安田町	2	0.3
北川村	0	0.0
馬路村	1	0.2
芸西村	1	0.2
本山町	2	0.3
大豊町	4	0.6
土佐町	5	0.8
大川村	0	0.0
春野町	8	1.2
いの町	17	2.6
仁淀川町	6	0.9
中土佐町	2	0.3
佐川町	4	0.6
越知町	3	0.5
檜原町	1	0.2
日高村	2	0.3
津野町	2	0.3
四万十町	10	1.5
大月町	1	0.2
三原村	0	0.0
黒潮町	1	0.2
不明	46	7.1
合計	646	100.0

【問4 業種】

回答企業の業種は、その他を除くと、割合の高い順に製造業，サービス業，卸売小売飲食業，建設業となっている。

問4 業種		
区分	回答社数	%
建設業	101	15.6
製造業	116	18.0
電気ガス水道業	4	0.6
運輸通信業	29	4.5
卸売小売飲食業	103	15.9
保険金融不動産業	23	3.6
サービス業	110	17.0
その他	136	21.1
不明	24	3.7
合計	646	100.0

#### 【問5 森林所有の有無】

回答企業のうち森林を所有している企業は1割強にとどまっている。県民アンケートでは県民の森林所有率は6割強であり、これと比較すると、企業の所有率は低い。

問5 森林所有の有無		
区分	回答社数	%
所有している	73	11.3
所有していない	564	87.3
不明	9	1.4
合計	646	100.0

#### 【問6 森林保全活動の現状と計画】

問6では、現在取り組んでいる森林環境保全活動と今後取り組む計画のある保全活動を問いかけている。まず、現状をみるとそれぞれの活動の中でもっとも比率の高い活動は「森林ボランティアの活動支援を通じた森づくり」である。この種の森づくりに携わっている企業数は26社であり、総企業数の4%を占めている。これに続く活動は「森林を購入し、自ら森づくり」を行うもので、15社、その比率は2.3%に留まっているとみてよいだろう。なお、企業の森づくり活動は始まったばかりの段階であり、その比率は未だ低い水準に留まっている。県民アンケートでは11%の県民がボランティア活動に参加していると回答して

おり、これと比較してもその水準は高くない。

しかし、今後の計画ではその様相は一変する。今後「森林ボランティアの活動支援を通じた森づくり」を行うとする企業は、95社、14.7%にものぼるほか、「社員のサークル活動として、森林ボランティアを結成して森づくり」を行うとする企業も17社、2.6%に達する。いずれも現状の水準を大きく上回る水準となっている。このほか、「自社森林で、社員の環境教育の場として森づくり」や「森林所有者と協定を締結、社員や顧客らと森林貢献活動として森づくり」を行うとする企業数も大幅に伸びている。ただし、「森林を購入し、自ら森づくり」を行う予定の企業数は現状からみてさほどの伸びを見せていない。企業が直接森林を拡大するのではない森づくりの形が主流を占めつつある。

問6-1 環境保全活動 現在取組中のもの		
区分	回答社数	%
自社森林で、社員の環境教育の場として森づくり	9	1.4
自社森林を県民に開放し、森づくり	4	0.6
森林所有者と協定を締結、社員や顧客らと森林貢献活動として森づくり	8	1.2
社員のサークル活動として、森林ボランティアを結成し森づくり	2	0.3
森林を購入し、自ら(森林組合らへの委託含む)森づくり	15	2.3
森林ボランティアの活動支援を通じ、森づくり	26	4.0
不明・回答なし	595	92.1
合計	646	100.0

問6-2 環境保全活動 今後取組予定のもの		
区分	回答社数	%
自社森林で、社員の環境教育の場として森づくり	24	3.7
自社森林を県民に開放し、森づくり	13	2.0
森林所有者と協定を締結、社員や顧客らと森林貢献活動として森づくり	28	4.3
社員のサークル活動として、森林ボランティアを結成し森づくり	17	2.6
森林を購入し、自ら(森林組合らへの委託含む)森づくり	18	2.8
森林ボランティアの活動支援を通じ、森づくり	95	14.7
不明・回答なし	498	77.1
合計	646	100.0

問6には、当該企業が行っているその他の森林保全活動があれば記載する項目がある。以下では、ここに記載された主なものを列挙する。

- ・ 使用済みの紙資源を有効に活用するため、社内のメモ用紙などは使用済みの用紙（裏面）を使用している
- ・ 社内緑化に努めています。（植物の八子、花壇）
- ・ 私有地の森林整備（間伐）に取り組んでいる
- ・ インドネシア共和国の「熱帯林再生プロジェクト」、屋上緑化、紙の無駄遣いをしない など
- ・ チェーンソーの取り扱い講習参加など
- ・ 事業主個人所有の山林を、当法人が管理しています。特に、保全活動やボランティアは考えていませんが、地域の小学校、住民の方に自然林の体験や、果物を取っていってもらっています。
- ・ 土佐山村広葉樹植樹 10年行う
- ・ 社屋1Fロビー部分にペレットストーブを常設し、来社される方に対して使うことにより守り支えることの大切さを啓発している。尚、毎年冬の時期には四国にとっての水源の森嶺北の製材所で自然発生するオガ粉を100%原材料とした木質ペレットストーブを燃やして実際に使うことにより森を支えている

#### 【問7 森林環境税を活用した事業に対する意見】

問7では、森林環境税を活用した事業を今後いかにすべきかを問いかけている。具体的には県民アンケートの場合と同様に事業ごとに「充実」「現状」「縮小」「廃止」「？（わからない）」の5つの選択肢から1つを選ぶ形の設問となっている。集計結果は、以下の通りである。

問 7 - 森林環境税の取組への評価 メディアによる広報・情報発信		
区分	回答社数	%
充実	194	30.0
現状	272	42.1
縮小	66	10.2
廃止	17	2.6
わからない	33	5.1
不明	64	9.9
合計	646	100.0

問 7 - 森林環境税の取組への評価 森林保全の為の県民の活動支援		
区分	回答社数	%
充実	310	48.0
現状	226	35.0
縮小	9	1.4
廃止	5	0.8
わからない	30	4.6
不明	66	10.2
合計	646	100.0

問 7 - 森林環境税の取組への評価 子供達への森林活動学習の支援		
区分	回答社数	%
充実	390	60.4
現状	167	25.9
縮小	4	0.6
廃止	5	0.8
わからない	22	3.4
不明	58	9.0
合計	646	100.0

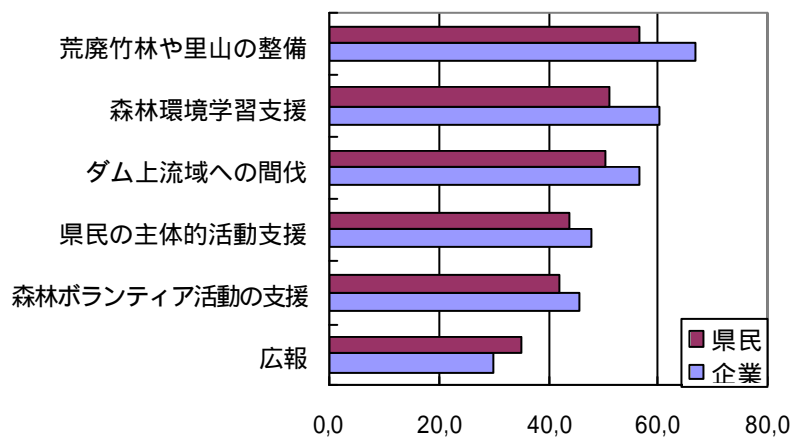
問 7 - 森林環境税の取組への評価 ダムの上流などへの間伐		
区分	回答社数	%
充実	367	56.8
現状	167	25.9
縮小	9	1.4
廃止	8	1.2
わからない	42	6.5
不明	53	8.2
合計	646	100.0



問7 - 森林環境税の取組への評価 荒廃した竹林や山里整備		
区分	回答社数	%
充実	433	67.0
現状	132	20.4
縮小	7	1.1
廃止	4	0.6
わからない	25	3.9
不明	45	7.0
合計	646	100.0

問7 - 森林環境税の取組への評価 森林ボランティア団体の設立 活動支援		
区分	回答社数	%
充実	297	46.0
現状	215	33.3
縮小	8	1.2
廃止	10	1.5
わからない	49	7.6
不明	67	10.4
合計	646	100.0

下の図は、上の各事業の意見の中で「充実」すべきとする企業数の比率を県民アンケートで「充実」すべきとした比率と比較したものである。比率の大小は企業と県民の間で齟齬はなく、しかも、順位は全く一致している。各活動に対する評価の安定性が伺える。また、広報以外の項目では、いずれの活動でも企業の方が「充実」すべきとする比率が高く、その差は5%~9%に及ぶ。



### 【問 8 森林環境税の評価】

問 8 では、現在の森林環境税の仕組みや用途を全体としてどう評価するかを問いかけている。3割強の企業が「大いに賛成」、ほぼ半数の企業が「どちらかといえば賛成」と回答している。この比率も県民アンケートの結果と極めて類似している点に注意したい。

問 8 森林環境税への評価		
区分	回答社数	%
大いに賛成	219	33.9
どちらかといえば賛成	304	47.1
どちらかといえば反対	21	3.3
反対	11	1.7
わからない	72	11.1
不明	19	2.9
合計	646	100.0

問 8 には、選択肢を選んだ理由を記入する欄がある。以下では選択肢別にその主な理由を整理する。

#### 1) 大いに賛成

- ・ 山、川、海、ひいては我々の住む自然環境に大いに影響あり、少しでも正常に戻す努力は必要と思う
- ・ 森林の荒廃を防ぐには当然。特に森林率の高い当県では
- ・ 全国に先駆けての「森林環境税」です。まずはやってみて
- ・ 下流の豊かさは川上（山林）にある事を機会ある毎に伝えてゆく事が必要と思います
- ・ 使用目的が明確
- ・ 必ず温暖化は進んでいくから

#### 2) どちらかといえば賛成

- ・ イベント事業にお金を使うのではなく、間伐材及び間伐材の有効利用の促進に対してお金を使うべき。また、間伐等に関わる機械の購入に対しての補助金をもっと充実させるべき
- ・ 使い道や使ってみてどう良くなったのかの情報の発信をもっと多くして県民の意識を高めて欲しい
- ・ 趣旨には賛同しますが啓発が足りないと思います
- ・ 年額500円の税であれば、収支の管理にさかれる手間が多くなり、本来の  
用途に使えないのではないかと考えます
- ・ 森林の所有者（地主）との関係が不明瞭に思われる。森林の将来について  
管理していくことは重要だと思う。特に高知県は、
- ・ 金の使用目的を明確化し、正しく利用するのはいいと思うが、不透明では困る。(公務員)天下りの人員を養う為に使用されるならやめてほしい
- ・ 広報も必要であるが、間伐等より直接的な事業に予算を重点配分する方がベターでは
- ・ 但し、記載の内容どおりに使われていれば...の前提です。初年度に繰越金が多いのは、活動内容に模索する部分があったのでしょうか。年々繰越金が減少しているのは、上手に活動されているのか？予算があるから仕方なく使っているのか？前者であると思いますが
- ・ 本来国の取り組むべき問題である
- ・ 過去5年で取り組みに対する基盤が出来ているとしたら、今後の取り組みに  
はメリハリが必要
- ・ 施行後5年経過しており、ソフトからハードへ移行すべき。3(ソフト):7(ハード)位でどうか？木材価格安定対策(海外市場調査、輸

出促進等)費に使うべきではないか(木材の価値が上がらなければ山の手入れはしない).

### 3) どちらかといえば反対

- ・ 1) 民有林での個人の財産権との兼ね合いが明確でない 2) 環境保全の為の森林のあり方、木材生産基盤としての森林のあり方では基本的な考え方が異なるのではないか 3) 全体的に総花的で将来の森林のありかたと、社会全体および地域が森林に対してどうかかわっていくのか、ビジョンが見えない . 4) 木材を素材としての生かし方について新しい視点がみえてこない .
- ・ 森林整備といえば、間伐や森林ボランティアしかない様な税の使い方ではないか . 本当の間伐や整備は山中 2~3 時間徒歩で入り作業して帰る . 林道なくして本当の森林整備が出来るのでしょうか ?
- ・ 広報やCM , ボランティア支援などよりも、現場労働者の育成や作業道、間伐、また、川下の木造住宅の促進などより実効性のあることへの直接支援に力点を置くべき .
- ・ 広報事業・山の日推進事業など費用が多すぎる . 理解賛同を得るためには広報は必要であるが、イベントなどは一過性のもので効果は限定的・自己満足に過ぎない

### 4) 反対

- ・ 仕組みが悪い . とにかく金を使うまたは徴収するという発想がダメだ . と思う . まず、県が率先垂範して、森林間伐すればいいし、もしお金を使うのであれば、公共工事にすればいい . また、国に言うべきことかもしれないが、森林の間伐をしたら失業手当を払うとか、いろいろやり方があると思う . また、学校の授業で、森や林に行って遊ぶとか勉強(外での)する .
- ・ 効果の検証が出来ていないから(水源かん養(保水性)度、CO<sub>2</sub>吸収度), 切捨て間伐がほとんどだから(森林組合に間伐を頼むと良い木

を切って悪い木を残している), 資源循環型社会になっていないから

5) わからない

- ・ ソフト事業は無駄だと思います。ボランティアの間伐は年に何 ha ですか。そんなに出来ないでしょう。ハードは水土保全林の保全型の強度間伐だけに使っていると聞いていますが、強度間伐は良くありません。一昨年の台風でどれだけ被害がでていますか
- ・ 費用対効果がよくわかりません
- ・ 森林環境税...初めて聞くのでわからない

【問9 森林環境税継続の是非】

平成 20 年度以降に森林環境税を継続すべきかどうかの問いかけに対しては、約 4 割の企業が「大いに賛成」、「どちらかといえば賛成」と回答し、合わせて 8 割を越す企業が継続に賛成の意向を明らかにしている。県民アンケートでは「大いに賛成」とする比率が 45%、「どちらかといえば賛成」が 38%と企業よりやや積極的な反応を示しているが、ここでも両者に大きな差異はない。

区分	回答社数	%
大いに賛成	269	41.6
どちらかといえば賛成	263	40.7
どちらかといえば反対	33	5.1
反対	17	2.6
わからない	55	8.5
不明	9	1.4
合計	646	100.0

問9にも、選択肢を選んだ理由を記入する欄がある。以下では選択肢別にその主な理由を整理する。

1) 大いに賛成

- ・ 高知県は山林が面積の多くを占めているにもかかわらず、活動がまだ全体に行き渡っていないと思うから
- ・ 自然相手の活動であり、短期では成果が出にくいと予想されるので、長期ビジョンに沿った活動でないと意味が無いと考える
- ・ 山林の衰退は国土の崩壊に繋がるので、教育の場で森林の果たす役割等を根気強く教えてゆく必要がある
- ・ これからもずっとするべしです
- ・ 継続こそ力なり

## 2) どちらかといえば賛成

- ・ 500円程度であれば、負担も小さいから
- ・ H20,3月まででは、終わらないと思うから
- ・ 環境問題などは期間をくくれるようなものではないであろうから、永続的なものだし、そのための法的整備などが必要であろう
- ・ まだまだ参加している人も一部の人間に限られているし、このところ災害等も増えてきているので、間伐等必要なことをしてもらいたい
- ・ 基本的には農業の様に国の政策として森林の整備をすべきである．その補完としての環境税である、との認識のもとに考えるべきである
- ・ 効果の評価がでていない

## 3) どちらかといえば反対

- ・ 国民に対して色々税金をかけすぎである．支払う人にも限界があり、子供や、大人を、自然、人を大事にする心を養うのが先決でありただお金をかけていいものではないと思っています．まず行政に携わる人や政治家など、先に立って行動しないといけない人がしっかりやらんと、国は親、国民は親の背中をみて育てているので税金も必要だが、税金で片付くものではないと思っている
- ・ 森林環境税だけでなく、社会保険にしてもその他税金にしても一つずつ別々に上がってくると生活が出来にくい

- ・ 進歩状況がほとんど分からないので
- ・ 現行のごく一部の山林のために全県民の負担は不公平である

#### 4) 反対

- ・ 税の継続はやめて欲しい
- ・ 公務員の給与等から当てるべき（人員削減）アンケート費用等も充当すべきでは

#### 5) わからない

- ・ 安易な税項目に頼るのではなく、予算配分を見直すべきではないか？
- ・ 今後も間伐に注力していくのであれば反対，森、川、海の連携が取れるような仕組みづくりをするべき，（総合的に環境保全を進めるべきでは？）・ ソフト的な活動に重点を置き助成するのであれば賛成（審査員はソフト的活動をしたことがある方がするべき）
- ・ 使い方を良くして、本当に山のためになるようにしていただきたい．ゾーニングに関係なく間伐に対して出すべきと思います

#### 【問 10 継続に反対の理由】

問 10 では，問 9 で継続に反対した企業 50 社に対し，その理由を問いかけている．主な理由は，行政あるいは所有者の責任に関するものであり，その割合はいずれも 4 割を越す．県民アンケートでは，両者が際立って高い比率であったが，所有者責任を問う比率が 56%に達し，行政責任より個人の責任を重視する姿勢が明瞭であった．

問10 森林環境税継続の反対理由		
区分	回答社数	%
荒廃森林は、自然のまま放置でよい	0	0.0
森林整備は、行政が他の財源で整備すべき	21	42.0
所有者が責任を持つべき	20	40.0
啓発・広報は不要、間伐等整備に重点置くべき	7	14.0
その他	5	10.0
不明	2	4.0
合計	50	100.0

注) この設問は問 9 で「反対」「どちらかといえば反対」と答えた企業を対象としているため、合計は 50 社となっている。

#### 【問 11 継続した場合に取り組むべき事業】

問 11～問 14 は、森林環境税の継続に「大いに賛成」あるいは「どちらかといえば賛成」とした企業、および、「わからない」とした企業を対象に次期の森林環境税のあり方について問いかけている。

まず、次期の森林環境税で取り組むべき事業に関する設問（問 11）では、広葉樹を植える、担い手を育成する、公共施設の木造化、複数回の間伐による森林整備などが上位にあげられている。順番は前後するが、この上位 4 事業は県民アンケートにおいても上位 4 事業を占めており、ここでも県民の意向との整合性を確認できる。



問11 森林環境税継続後、取り組むべき事業		
区分	回答社数	%
伐採跡地に広葉樹を植える	202	34.4
林業の担い手育成支援	170	29.0
公共施設の木造化、内装に木を利用	161	27.4
複数回の間伐による森林整備	131	22.3
間伐材の搬出コスト支援	66	11.2
木質バイオマスの利用促進	66	11.2
市町村の水源林取得支援	65	11.1
公共施設への木の遊具や机などの整備	64	10.9
間伐の為の作業道開設	56	9.5
土木工事への間伐材利用試験	56	9.5
森林所有者への管理意識の喚起	52	8.9
ダムや海岸、漁場等の流木除去	42	7.2
不明	191	32.5
合計	587	100.0

注) この設問は問9で「大いに賛成」「どちらかといえば賛成」「わからない」と答えた企業を対象としているため、合計は587社となっている。

この設問には、上記の表に示されていない用途の提案を自由に記入する欄がある。以下ではそこに記入された提案をいくつか挙げる。

- ・ 今後間伐材の輸出支援をお願いしたい。高知新港の利用活用を含めてお願いしたい。(そのために山元から港迄のコスト支援も含めて増大しつつある)
- ・ 県民への認知がまだまだ充分でないので、その必要性をもっと知ってもらうための広告やCMに取り組んだほうが良い
- ・ 木材利用の項目に公共施設等とありますが、なぜ一般家庭向きの商品開発等に取り組まないのですか？その方が県民に広く理解してもらい、大量の間伐材利用になるのに
- ・ 木材利用なくして、森林整備なし 利用の担い手 若い(学生)設計家育成。山で人が暮らせる仕組み作り 地域の消滅は森林荒廃へ
- ・ もっと行政職員が主体となって休日・休暇のボランティア活動を図るべきでは？

- ・ 海岸に打ちあがる流木の除去だけでなく、河原河口付近の流木等の除去・川底の清掃など
- ・ 公務員の間伐作業従事 , 民間のソフト的活動の支援(継続的な取り組み支援) , 都市部とのCO2取引
- ・ 間伐材の使い道を考えていただきたいです。素人考えですが、公共施設にに使う等だけではなく、そこからお金が生まれるような道はないのでしょうか。県も市もお金がないので少しでもお金になることが大事かと。そうすれば、次の林業の担い手育成も充実してくるのではないのでしょうか

【問 12 次期森林環境税の徴収期間】

問 12 では、次期環境税の徴収期間を尋ねているが、回答は5年と10年に2分されている。また、この傾向や意見分布は県民アンケートの結果と酷似している。

区分	回答社数	%
3年間	92	15.7
5年間	230	39.2
8年間	10	1.7
10年間	186	31.7
その他	46	7.8
不明	23	3.9
合計	587	100.0

注) この設問は問9で「大いに賛成」「どちらかといえば賛成」「わからない」と答えた企業を対象としているため、合計は587社となっている。

問 12 には、選択肢を選んだ理由を記入する欄がある。以下では選択肢別にその主な理由を整理する。

1) 3年間

- ・ とりあえず又行ってみる
- ・ 成果が出なければ早々に廃止すべき
- ・ 5年以上は長すぎる、3年先でもその時の環境変化は予想しがたい
- ・ 環境税でなく、一般財政で対応してほしい

## 2) 5年間

- ・ 半永久的に継続してもいいと思うが、その時折の世状も考慮して再度判断すれば
- ・ 5年位を一単位として評価、見直しをすると良いと思う
- ・ 3年では短く、8年以降は...
- ・ 森林を守り育てる事は、1,2年では結果を出すことは出来ないと思います

## 3) 8年間

- ・ ある程度の期間がなくては功をなさない

## 4) 10年間

- ・ 徴収した税金の使用効果が出るのが10~15年だと思われるので
- ・ 森林環境の整備には長期間を要するので、徴収期間も10年ぐらいが適当でないかと思われる
- ・ 森林の環境をととのえる為には、100年単位の年月が必要と思います。まず10年、その次10年と後継してこそ地球の環境が少しでもよくなるのではないのでしょうか
- ・ 高知県は県土に森林の所有面積が非常に大きい反面、森林荒廃が多いように思うので、この税を長期にして整備を進める

## 5) その他

- ・ 趣旨は良いとは思いますが、期限をもうけず恒久的なものにすればよいと思います
- ・ 現行の負担程度であれば永久に行うべきである（森林整備に終わりは無いと考える）

- ・ 永久で
- ・ 自然を相手に県土全域を考えているのでしょうか．終わりは無いですね
- ・ 10年単位でも短い．100年、50年単位で考慮すべき

【問13 次期森林環境税の県民1人あたりの負担額】

県民1人あたりの負担額については、500円とする企業が過半数に至っており、支配的である。1000円でも可とする比率は15%に留まり、県民のアンケート結果（20%）よりやや低い。

区分	回答社数	%
300円	27	4.6
500円	312	53.2
800円	18	3.1
1000円	89	15.2
その他	19	3.2
不明	122	20.8
合計	587	100.0

注) この設問は問9で「大いに賛成」「どちらかといえば賛成」「わからない」と答えた企業を対象としているため、合計は587社となっている。

この設問にも、選択肢を選んだ理由を記入する欄がある。以下では選択肢別にその主な理由を整理する。

1) 300円

- ・ 徴収はできるだけ小額で全国民が公平に負担できる金額が望ましい
- ・ 少ない金額で年数を長くしたらいいと思う

2) 500円

- ・ 不況

- ・ 負担を感じない額が良い
- ・ 県民にわかりやすい
- ・ これ以上は重すぎる
- ・ 500 円以上になればもう少し...見える結果出さないと
- ・ 高知県の県民所得は低いので、他県より安くていい
- ・ 個人は所得に格差があるため、最低限の額とし、不足分は企業からの税徴収や個人等からの募金で補てん

3) 800 円

- ・ ￥500 では不足です . ￥1000 では負担が...
- ・ 面積が広いため、500 円では...
- ・ 森林を守る為の県民の義務としては安いと思う

4) 1000 円

- ・ 理由が明確であれば@1000 でもOKだと思います
- ・ 都市部と郡部で差をつける 郡部 300 ~ 都市部 1000

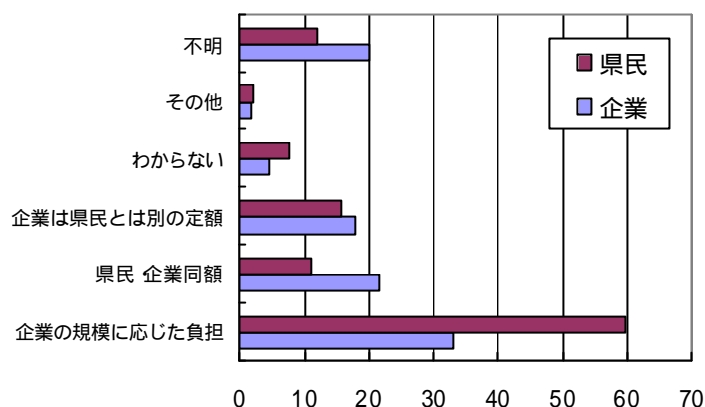
【問 14 企業の負担のあり方】

この問では、企業からどのような形で税を徴収すべきかを尋ねている。

問14 森林環境税 企業の負担額		
区分	回答社数	%
県民・企業同額	128	21.8
企業は県民とは別の定額	105	17.9
企業の規模に応じた負担	195	33.2
わからない	29	4.9
その他	11	1.9
不明	119	20.3
合計	587	100.0

注) この設問は問 9 で「大いに賛成」「どちらかといえば賛成」「わからない」と答えた企業を対象としているため、合計は 587 社となっている。

問 13 までの設問では、企業と県民の回答は類似し、整合性が高かった。しかし、この設問については極めて明瞭な差異がみられる（下図参照）。最も大きな違いは、「企業の規模に応じた負担」にみられる。県民アンケートでは約 6 割の回答者がこれを支持し、圧倒的な割合を占めていたが、企業では 3 割強に留まっている。両者の主張には少なからぬ開きがみいだせる。



問 14 には、選択肢を選んだ理由を記入する欄がある。以下では選択肢別にその主な理由を整理する。

1) 県民、企業とも同額の負担でよい

- ・ 広く県民の支持を得るためには現行の同額負担が良い
- ・ 県民法人も一個人として同じ目線で見守り監視する必要がある
- ・ 景気回復のきざしが見えない為
- ・ 環境問題は県民全体の事にて事業も個人も一緒と思います

2) 企業は県民と別の定額でよい

- ・ 企業は県民の 2 倍でも良いと思う
- ・ 道路、治山、治水目的にも使用するなら良い

3) 企業の規模に応じた負担でよい

- ・ 増税ならば、企業負担がましではないかと思う

- ・ 法人と個人は区別すべきであり、企業規模に応じた負担は当然
- ・ 企業の規模は環境に大きく関係する
- ・ 企業の規模によることが公平と思われる
- ・ 当然体力に応じた負担をすべき

5) その他

- ・ ここは高知県です、よその県と同様にする必要はない

【問 15 次期森林環境税における企業の負担（定額の場合）】

問 15 では、問 14 で「県民，企業とも同額の負担でよい」あるいは「企業は別の定額でよい」と回答した企業を対象にその金額を尋ねている．同額・別額が混在した設問になっているため，500 円が最も多く，約 4 割を占めている．続いて，2 割が 1000 円を支持し，5000 円とする企業も 2 割弱を占めている<sup>1</sup>．

問15 企業負担 (定額負担の場合)		
区分	回答社数	%
300円	6	2.6
500円	91	39.1
1000円	51	21.9
1500円	3	1.3
3000円	24	10.3
4000円	2	0.9
5000円	43	18.5
その他	7	3.0
不明	6	2.6
合計	233	100.0

注) この設問は問 14 で「県民，企業とも同額の負担でよい」あるいは「企業は別の定額でよい」と回答した企業を対象としているため，合計は 233 社となっている．

---

<sup>1</sup> 問 15 には，選択肢を選んだ理由を記入する欄があるが，記入が少ないためここでは割愛した．

【問 16 次期森林環境税における企業の負担（規模に応じた負担の場合）】

問 16 は、企業は規模に応じた負担をすべきとする企業を対象に、法人県民税均等割りを 3、4、5%のいずれかの水準にするのが適当かを尋ねている。傾向はここでも県民アンケートの結果と類似しており、3%を支持する比率が最大で、5%がそれに次ぐ。

区分	回答社数	%
法人県民税均等割り 3%	93	47.7
法人県民税均等割り 4%	16	8.2
法人県民税均等割り 5%	65	33.3
その他	10	5.1
不明	11	5.6
合計	195	100.0

注) この設問は問 14 で「規模に応じた負担」と回答した企業を対象としているため、合計は 195 社となっている。

問 16 には、選択肢を選んだ理由を記入する欄がある。以下では選択肢別にその主な理由を整理する。

- 1) 法人県民税均等割りの 3%
  - ・ 納税の比率に準じた負担金を考えて欲しい
- 2) 法人県民税均等割りの 4%
  - ・ 経営面で厳しい企業が多い中、割合は低くして長期間継続させる方が  
良い
- 3) 法人県民税均等割りの 5%
  - ・ 企業にとって、それくらいの負担は可能と思われる
  - ・ 定率課税とは別に、当期純利益に対しても別途課税しても良い
  - ・ 高知県の企業として地域に利益を還元すべき



(2) クロス集計分析 - 回答企業の属性とのクロス分析 -

以下では、問 1 (従業員数)、問 2 (資本金)、問 3 (事務所の所在地)、問 4 (業種)、問 5 (森林所有の有無) を軸にして、次の設問とのクロス集計分析を行う。

- ・ 問 6-1 環境保全活動 現在取組中のもの
- ・ 問 6-2 環境保全活動 今後取組予定のもの
- ・ 問 7- 森林環境税の取組への評価 メディアによる広報・情報発信
- ・ 問 7- 森林環境税の取組への評価 森林保全の為に県民の活動支援
- ・ 問 7- 森林環境税の取組への評価 子供達への森林活動学習の支援
- ・ 問 7- 森林環境税の取組への評価 ダムの上流などへの間伐
- ・ 問 7- 森林環境税の取組への評価 荒廃した竹林や山里整備
- ・ 問 7- 森林環境税の取組への評価 森林ボランティア団体の設立・活動支援
- ・ 問 8 森林環境税への評価
- ・ 問 9 森林環境税 H20 年 4 月以降の継続に対する意見

【従業員数を軸にしたクロス集計分析】

従業員数と問 6 とのクロス分析結果を下の表に整理した。ここで軸となる従業員数は表側に、共通に比較する項目は表頭に配置されている。表の数値は回答社数を示し、括弧内の数値は軸となる項目（下の表では従業員数）ごとにその構成比を示している。例えば、下の表でいえば、それぞれの従業員数規模の総回答者数を 100 として、各森林環境活動に取り組んでいるとする企業数の比率をパーセントで示している。こうした表の構成は以下に続くクロス分析集計表でも同様である。

まず、下の表で現在の活動をみると、「森林ボランティアの活動支援を通し、森づくり」や「森林を購入し、自ら森づくり」などを中心に従業員数 30 人以上の企業が積極的な活動を展開しているのがわかる。しかし、次の表で、今後

の計画をみると、活動はこうした層に限定されない。1～9人の規模の企業も含めて、全層的に企業の森づくり活動が計画されており、「森林ボランティアの活動支援を通し、森づくり」や「社員のサークル活動として、森林ボランティアを結成し森づくり」といったボランティア活動を中心に小規模な企業の参加が見込まれる。

問6-1 環境保全活動 現在取組中のもの × 問1 従業者数									
度数 (%)	問6-1 環境保全活動 現在取組中のもの								
	合計	自社森林で、社員の環境教育の場として森づくり	自社森林を県民に開放し、森づくり	森林所有者と協定を締結、社員や顧客らと森林貢献活動として森づくり	社員のサークル活動として、森林ボランティアを結成し森づくり	森林を購入し、自ら(森林組合らへの委託含む)森づくり	森林ボランティアの活動支援を通し、森づくり	不明・回答なし	
問1 従業者数	合計	646(100.0)	9( 1.4)	4( 0.6)	8( 1.2)	2( 0.3)	15( 2.3)	26( 4.0)	595( 92.1)
	1～9人	111(100.0)	2( 1.8)	-(-)	-(-)	-(-)	1( 0.9)	5( 4.5)	103( 92.8)
	10～29人	236(100.0)	2( 0.8)	1( 0.4)	2( 0.8)	-(-)	3( 1.3)	3( 1.3)	227( 96.2)
	30～49人	84(100.0)	1( 1.2)	-(-)	2( 2.4)	-(-)	2( 2.4)	5( 6.0)	76( 90.5)
	50～99人	94(100.0)	2( 2.1)	1( 1.1)	-(-)	-(-)	4( 4.3)	5( 5.3)	84( 89.4)
	100人以上	118(100.0)	2( 1.7)	2( 1.7)	4( 3.4)	2( 1.7)	5( 4.2)	8( 6.8)	102( 86.4)
	不明	3(100.0)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	3(100.0)

問6-2 環境保全活動 今後取組予定のもの × 問1 従業者数									
度数 (%)	問6-2 環境保全活動 今後取組予定のもの								
	合計	自社森林で、社員の環境教育の場として森づくり	自社森林を県民に開放し、森づくり	森林所有者と協定を締結、社員や顧客らと森林貢献活動として森づくり	社員のサークル活動として、森林ボランティアを結成し森づくり	森林を購入し、自ら(森林組合らへの委託含む)森づくり	森林ボランティアの活動支援を通し、森づくり	不明・回答なし	
問1 従業者数	合計	646(100.0)	24( 3.7)	13( 2.0)	28( 4.3)	17( 2.6)	18( 2.8)	95( 14.7)	498( 77.1)
	1～9人	111(100.0)	3( 2.7)	1( 0.9)	-(-)	2( 1.8)	2( 1.8)	17( 15.3)	88( 79.3)
	10～29人	236(100.0)	6( 2.5)	4( 1.7)	13( 5.5)	7( 3.0)	9( 3.8)	36( 15.3)	184( 78.0)
	30～49人	84(100.0)	3( 3.6)	1( 1.2)	5( 6.0)	1( 1.2)	1( 1.2)	10( 11.9)	67( 79.8)
	50～99人	94(100.0)	5( 5.3)	4( 4.3)	5( 5.3)	1( 1.1)	5( 5.3)	18( 19.1)	65( 69.1)
	100人以上	118(100.0)	7( 5.9)	3( 2.5)	5( 4.2)	6( 5.1)	1( 0.8)	14( 11.9)	91( 77.1)
	不明	3(100.0)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	3(100.0)

以下に、従業員規模と問7(現行の森林環境税を活用した事業への意見)のクロス集計結果を一括して示す。ここでは、規模と事業への意見に目立った法則性は認められないが、100人以上の層でそれぞれの事業を「充実」させるべきであるとする比率が平均以下に留まるケースが多くみられる。とりわけ、広報、

ダム上流域への間伐，荒廃竹林・里山の整備，森林ボランティアへの支援などの事業については平均と比較して明らかに低い水準にある。

問7 - 森林環境税の取組への評価 メディアによる広報・情報発信 × 問1 従業者数								
	度数 (%)	問7 - 森林環境税の取組への評価 メディアによる広報・情報発信						
		合計	充実	現状	縮小	廃止	わからない	不明
問1 従業者数	合計	646(100.0)	194( 30.0)	272( 42.1)	66( 10.2)	17( 2.6)	33( 5.1)	64( 9.9)
	1～9人	111(100.0)	33( 29.7)	48( 43.2)	14( 12.6)	5( 4.5)	5( 4.5)	6( 5.4)
	10～29人	236(100.0)	71( 30.1)	96( 40.7)	22( 9.3)	6( 2.5)	13( 5.5)	28( 11.9)
	30～49人	84(100.0)	25( 29.8)	33( 39.3)	8( 9.5)	2( 2.4)	4( 4.8)	12( 14.3)
	50～99人	94(100.0)	32( 34.0)	29( 30.9)	16( 17.0)	1( 1.1)	7( 7.4)	9( 9.6)
	100人以上	118(100.0)	32( 27.1)	64( 54.2)	6( 5.1)	3( 2.5)	4( 3.4)	9( 7.6)
	不明	3(100.0)	1( 33.3)	2( 66.7)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)

問7 - 森林環境税の取組への評価 森林保全の為にの県民の活動支援 × 問1 従業者数								
	度数 (%)	問7 - 森林環境税の取組への評価 森林保全の為にの県民の活動支援						
		合計	充実	現状	縮小	廃止	わからない	不明
問1 従業者数	合計	646(100.0)	310( 48.0)	226( 35.0)	9( 1.4)	5( 0.8)	30( 4.6)	66( 10.2)
	1～9人	111(100.0)	48( 43.2)	47( 42.3)	2( 1.8)	3( 2.7)	4( 3.6)	7( 6.3)
	10～29人	236(100.0)	121( 51.3)	72( 30.5)	2( 0.8)	1( 0.4)	11( 4.7)	29( 12.3)
	30～49人	84(100.0)	42( 50.0)	25( 29.8)	2( 2.4)	-(-)	5( 6.0)	10( 11.9)
	50～99人	94(100.0)	43( 45.7)	34( 36.2)	1( 1.1)	-(-)	7( 7.4)	9( 9.6)
	100人以上	118(100.0)	55( 46.6)	46( 39.0)	2( 1.7)	1( 0.8)	3( 2.5)	11( 9.3)
	不明	3(100.0)	1( 33.3)	2( 66.7)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)

問7 - 森林環境税の取組への評価 子供達への森林活動学習の支援 × 問1 従業者数								
	度数 (%)	問7 - 森林環境税の取組への評価 子供達への森林活動学習の支援						
		合計	充実	現状	縮小	廃止	わからない	不明
問1 従業者数	合計	646(100.0)	390( 60.4)	167( 25.9)	4( 0.6)	5( 0.8)	22( 3.4)	58( 9.0)
	1～9人	111(100.0)	62( 55.9)	38( 34.2)	-(-)	2( 1.8)	3( 2.7)	6( 5.4)
	10～29人	236(100.0)	141( 59.7)	56( 23.7)	1( 0.4)	2( 0.8)	7( 3.0)	29( 12.3)
	30～49人	84(100.0)	53( 63.1)	19( 22.6)	1( 1.2)	-(-)	3( 3.6)	8( 9.5)
	50～99人	94(100.0)	59( 62.8)	21( 22.3)	-(-)	-(-)	6( 6.4)	8( 8.5)
	100人以上	118(100.0)	72( 61.0)	33( 28.0)	2( 1.7)	1( 0.8)	3( 2.5)	7( 5.9)
	不明	3(100.0)	3(100.0)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)

問7 - 森林環境税の取組への評価 ダムの上流などへの間伐 × 問1 従業者数								
	度数 (%)	問7 - 森林環境税の取組への評価 ダムの上流などへの間伐						
		合計	充実	現状	縮小	廃止	わからない	不明
問1 従業者数	合計	646(100.0)	367( 56.8)	167( 25.9)	9( 1.4)	8( 1.2)	42( 6.5)	53( 8.2)
	1～9人	111(100.0)	62( 55.9)	29( 26.1)	4( 3.6)	1( 0.9)	8( 7.2)	7( 6.3)
	10～29人	236(100.0)	140( 59.3)	52( 22.0)	1( 0.4)	2( 0.8)	15( 6.4)	26( 11.0)
	30～49人	84(100.0)	48( 57.1)	21( 25.0)	2( 2.4)	1( 1.2)	6( 7.1)	6( 7.1)
	50～99人	94(100.0)	54( 57.4)	20( 21.3)	-(-)	2( 2.1)	9( 9.6)	9( 9.6)
	100人以上	118(100.0)	61( 51.7)	44( 37.3)	2( 1.7)	2( 1.7)	4( 3.4)	5( 4.2)
	不明	3(100.0)	2( 66.7)	1( 33.3)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)

問7 - 森林環境税の取組への評価 荒廃した竹林や山里整備 × 問1 従業者数		問7 - 森林環境税の取組への評価 荒廃した竹林や山里整備						
度数 (%)		合計	充実	現状	縮小	廃止	わからない	不明
問1 従業者数	合計	646(100.0)	433( 67.0)	132( 20.4)	7( 1.1)	4( 0.6)	25( 3.9)	45( 7.0)
	1~9人	111(100.0)	75( 67.6)	25( 22.5)	3( 2.7)	1( 0.9)	3( 2.7)	4( 3.6)
	10~29人	236(100.0)	165( 69.9)	38( 16.1)	2( 0.8)	1( 0.4)	7( 3.0)	23( 9.7)
	30~49人	84(100.0)	57( 67.9)	15( 17.9)	1( 1.2)	-(-)	5( 6.0)	6( 7.1)
	50~99人	94(100.0)	63( 67.0)	15( 16.0)	1( 1.1)	-(-)	7( 7.4)	8( 8.5)
	100人以上	118(100.0)	70( 59.3)	39( 33.1)	-(-)	2( 1.7)	3( 2.5)	4( 3.4)
	不明	3(100.0)	3(100.0)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)

問7 - 森林環境税の取組への評価 森林ボランティア団体の設立・活動支援 × 問1 従業者数		問7 - 森林環境税の取組への評価 森林ボランティア団体の設立・活動支援						
度数 (%)		合計	充実	現状	縮小	廃止	わからない	不明
問1 従業者数	合計	646(100.0)	297( 46.0)	215( 33.3)	8( 1.2)	10( 1.5)	49( 7.6)	67( 10.4)
	1~9人	111(100.0)	52( 46.8)	38( 34.2)	1( 0.9)	3( 2.7)	8( 7.2)	9( 8.1)
	10~29人	236(100.0)	115( 48.7)	70( 29.7)	1( 0.4)	3( 1.3)	17( 7.2)	30( 12.7)
	30~49人	84(100.0)	37( 44.0)	27( 32.1)	3( 3.6)	2( 2.4)	6( 7.1)	9( 10.7)
	50~99人	94(100.0)	42( 44.7)	30( 31.9)	2( 2.1)	-(-)	10( 10.6)	10( 10.6)
	100人以上	118(100.0)	49( 41.5)	49( 41.5)	1( 0.8)	2( 1.7)	8( 6.8)	9( 7.6)
	不明	3(100.0)	2( 66.7)	1( 33.3)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)

問8 森林環境税への評価，および，問9 森林環境税H20年4月以降の継続に対する意見とのクロス集計結果（下表）からは，30~49人の層および100人以上の層において，森林環境税の仕組みや用途を「大いに賛成」とする比率や森林環境税の継続を「大いに賛成」とする比率が平均を下回り，やや消極的な姿勢がみられる．逆に50~99人の層は最も積極的な反応がみられる．

問8 森林環境税への評価 × 問1 従業者数		問8 森林環境税への評価						
度数 (%)		合計	大いに賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	不明
問1 従業者数	合計	646(100.0)	219( 33.9)	304( 47.1)	21( 3.3)	11( 1.7)	72( 11.1)	19( 2.9)
	1~9人	111(100.0)	43( 38.7)	50( 45.0)	4( 3.6)	2( 1.8)	11( 9.9)	1( 0.9)
	10~29人	236(100.0)	77( 32.6)	113( 47.9)	5( 2.1)	4( 1.7)	25( 10.6)	12( 5.1)
	30~49人	84(100.0)	24( 28.6)	44( 52.4)	4( 4.8)	1( 1.2)	8( 9.5)	3( 3.6)
	50~99人	94(100.0)	40( 42.6)	39( 41.5)	2( 2.1)	1( 1.1)	11( 11.7)	1( 1.1)
	100人以上	118(100.0)	34( 28.8)	56( 47.5)	6( 5.1)	3( 2.5)	17( 14.4)	2( 1.7)
	不明	3(100.0)	1( 33.3)	2( 66.7)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)



問6 - 2 環境保全活動 今後取組予定のもの × 問2 資本金									
度数 (%)	問6 - 2 環境保全活動 今後取組予定のもの								
	合計	自社森林で、社員の環境教育の場として森づくり	自社森林を県民に開放し、森づくり	森林所有者と協定を締結、社員や顧客らと森林貢献活動として森づくり	社員のサークル活動として、森林ボランティアを結成し森づくり	森林を購入し、自ら（森林組合らへの委託含む）森作り	森林ボランティアの活動支援を申し森づくり	不明 回答なし	
問2 資本金	合計	646(100.0)	24( 3.7)	13( 2.0)	28( 4.3)	17( 2.6)	18( 2.8)	95( 14.7)	498( 77.1)
	50億を超える	34(100.0)	1( 2.9)	1( 2.9)	2( 5.9)	2( 5.9)	-(-)	6( 17.6)	25( 73.5)
	10億を超える、50億以下	19(100.0)	1( 5.3)	-(-)	3( 15.8)	-(-)	1( 5.3)	3( 15.8)	13( 68.4)
	1億を超える、10億以下	49(100.0)	3( 6.1)	1( 2.0)	1( 2.0)	2( 4.1)	-(-)	5( 10.2)	38( 77.6)
	1千万を超える、一億以下	425(100.0)	19( 4.5)	10( 2.4)	22( 5.2)	12( 2.8)	15( 3.5)	65( 15.3)	323( 76.0)
	1～4以外の法人、人格のない社団・財団	115(100.0)	-(-)	1( 0.9)	-(-)	1( 0.9)	2( 1.7)	16( 13.9)	95( 82.6)
	不明	4(100.0)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	4(100.0)

問7の森林環境税を活用した事業への意見とのクロス集計結果を以下の表でまとめると、広報活動をもっと「充実」させるべきとする意見は50億円を超える企業で高くなっている。

問7 - 森林環境税の取組への評価 メディアによる広報 情報発信 × 問2 資本金								
度数 (%)	問7 - 森林環境税の取組への評価 メディアによる広報 情報発信							
	合計	充実	現状	縮小	廃止	わからない	不明	
問2 資本金	合計	646(100.0)	194( 30.0)	272( 42.1)	66( 10.2)	17( 2.6)	33( 5.1)	64( 9.9)
	50億を超える	34(100.0)	12( 35.3)	18( 52.9)	1( 2.9)	-(-)	1( 2.9)	2( 5.9)
	10億を超える、50億以下	19(100.0)	5( 26.3)	13( 68.4)	-(-)	-(-)	1( 5.3)	-(-)
	1億を超える、10億以下	49(100.0)	11( 22.4)	27( 55.1)	7( 14.3)	-(-)	3( 6.1)	1( 2.0)
	1千万を超える、一億以下	425(100.0)	129( 30.4)	172( 40.5)	45( 10.6)	14( 3.3)	18( 4.2)	47( 11.1)
	1～4以外の法人、人格のない社団・財団	115(100.0)	37( 32.2)	41( 35.7)	13( 11.3)	3( 2.6)	10( 8.7)	11( 9.6)
	不明	4(100.0)	-(-)	1( 25.0)	-(-)	-(-)	-(-)	3( 75.0)

県民主体の活動支援については、1億円を超える層で「充実」すべきとする比率が高い。

問7 - 森林環境税の取組への評価 森林保全の為の県民の活動支援 × 問2 資本金								
度数 (%)	問7 - 森林環境税の取組への評価 森林保全の為の県民の活動支援							
	合計	充実	現状	縮小	廃止	わからない	不明	
問2 資本金	合計	646(100.0)	310( 48.0)	226( 35.0)	9( 1.4)	5( 0.8)	30( 4.6)	66( 10.2)
	50億を超える	34(100.0)	17( 50.0)	16( 47.1)	-(-)	-(-)	-(-)	1( 2.9)
	10億を超える、50億以下	19(100.0)	10( 52.6)	5( 26.3)	1( 5.3)	-(-)	3( 15.8)	-(-)
	1億を超える、10億以下	49(100.0)	24( 49.0)	22( 44.9)	-(-)	-(-)	1( 2.0)	2( 4.1)
	1千万を超える、一億以下	425(100.0)	207( 48.7)	142( 33.4)	5( 1.2)	4( 0.9)	19( 4.5)	48( 11.3)
	1～4以外の法人、人格のない社団・財団	115(100.0)	52( 45.2)	40( 34.8)	3( 2.6)	1( 0.9)	7( 6.1)	12( 10.4)
	不明	4(100.0)	-(-)	1( 25.0)	-(-)	-(-)	-(-)	3( 75.0)

また、森林環境教育支援事業を「充実」すべきとする比率は、ここでも50億円を超える層の企業比率が平均を上回っている。しかし、ダム上流域への間伐や荒廃した竹林や里山の整備については、企業数で最大となる1千万円～1億円の層の企業が「充実」を支持する比率を高め、森林ボランティアの活動支援については、50億円を越す層と法人格などのない社団・財団などで「充実」すべきとする比率が高く、両極分解の様相を呈している。

問7 - 森林環境税の取組への評価 子供達への森林活動学習の支援 × 問2 資本金								
度数 (%)	問7 - 森林環境税の取組への評価 子供達への森林活動学習の支援	合計	充実	現状	縮小	廃止	わからない	不明
合計		646(100.0)	390( 60.4)	167( 25.9)	4( 0.6)	5( 0.8)	22( 3.4)	58( 9.0)
50億を超える		34(100.0)	22( 64.7)	10( 29.4)	-( -)	-( -)	-( -)	2( 5.9)
10億を超え、50億以下		19(100.0)	9( 47.4)	7( 36.8)	1( 5.3)	-( -)	2( 10.5)	-( -)
1億を超え、10億以下		49(100.0)	30( 61.2)	16( 32.7)	1( 2.0)	-( -)	1( 2.0)	1( 2.0)
1千万を超え、一億以下		425(100.0)	262( 61.6)	105( 24.7)	1( 0.2)	3( 0.7)	13( 3.1)	41( 9.6)
1～4以外の法人、人格のない社団・財団		115(100.0)	67( 58.3)	28( 24.3)	1( 0.9)	2( 1.7)	6( 5.2)	11( 9.6)
不明		4(100.0)	-( -)	1( 25.0)	-( -)	-( -)	-( -)	3( 75.0)

問7 - 森林環境税の取組への評価 ダムの上流などへの間伐 × 問2 資本金								
度数 (%)	問7 - 森林環境税の取組への評価 ダムの上流などへの間伐	合計	充実	現状	縮小	廃止	わからない	不明
合計		646(100.0)	367( 56.8)	167( 25.9)	9( 1.4)	8( 1.2)	42( 6.5)	53( 8.2)
50億を超える		34(100.0)	15( 44.1)	14( 41.2)	1( 2.9)	1( 2.9)	1( 2.9)	2( 5.9)
10億を超え、50億以下		19(100.0)	9( 47.4)	7( 36.8)	-( -)	1( 5.3)	2( 10.5)	-( -)
1億を超え、10億以下		49(100.0)	26( 53.1)	18( 36.7)	1( 2.0)	1( 2.0)	2( 4.1)	1( 2.0)
1千万を超え、一億以下		425(100.0)	249( 58.6)	101( 23.8)	6( 1.4)	3( 0.7)	26( 6.1)	40( 9.4)
1～4以外の法人、人格のない社団・財団		115(100.0)	67( 58.3)	27( 23.5)	1( 0.9)	2( 1.7)	11( 9.6)	7( 6.1)
不明		4(100.0)	1( 25.0)	-( -)	-( -)	-( -)	-( -)	3( 75.0)

問7 - 森林環境税の取組への評価 荒廃した竹林や山里整備 × 問2 資本金								
度数 (%)	問7 - 森林環境税の取組への評価 荒廃した竹林や山里整備	合計	充実	現状	縮小	廃止	わからない	不明
合計		646(100.0)	433( 67.0)	132( 20.4)	7( 1.1)	4( 0.6)	25( 3.9)	45( 7.0)
50億を超える		34(100.0)	22( 64.7)	10( 29.4)	1( 2.9)	-( -)	-( -)	1( 2.9)
10億を超え、50億以下		19(100.0)	9( 47.4)	7( 36.8)	-( -)	1( 5.3)	2( 10.5)	-( -)
1億を超え、10億以下		49(100.0)	29( 59.2)	17( 34.7)	-( -)	-( -)	2( 4.1)	1( 2.0)
1千万を超え、一億以下		425(100.0)	298( 70.1)	73( 17.2)	5( 1.2)	1( 0.2)	14( 3.3)	34( 8.0)
1～4以外の法人、人格のない社団・財団		115(100.0)	74( 64.3)	25( 21.7)	1( 0.9)	2( 1.7)	7( 6.1)	6( 5.2)
不明		4(100.0)	1( 25.0)	-( -)	-( -)	-( -)	-( -)	3( 75.0)

問7 - 森林環境税の取組への評価		問7 - 森林環境税の取組への評価 森林ボランティア団体の設立・活動支援 × 問2 資本金						
度数 (%)		問7 - 森林環境税の取組への評価 森林ボランティア団体の設立・活動支援						
		合計	充実	現状	縮小	廃止	わからない	不明
問2 資本金	合計	646(100.0)	297( 46.0)	215( 33.3)	8( 1.2)	10( 1.5)	49( 7.6)	67( 10.4)
	50億を超える	34(100.0)	17( 50.0)	13( 38.2)	-( -)	-( -)	2( 5.9)	2( 5.9)
	10億を超え、50億以下	19(100.0)	7( 36.8)	9( 47.4)	-( -)	-( -)	3( 15.8)	-( -)
	1億を超え、10億以下	49(100.0)	21( 42.9)	24( 49.0)	-( -)	-( -)	3( 6.1)	1( 2.0)
	1千万を超え、一億以下	425(100.0)	195( 45.9)	132( 31.1)	6( 1.4)	7( 1.6)	33( 7.8)	52( 12.2)
	1～4以外の法人、人格のない社団・財団	115(100.0)	56( 48.7)	37( 32.2)	2( 1.7)	3( 2.6)	8( 7.0)	9( 7.8)
	不明	4(100.0)	1( 25.0)	-( -)	-( -)	-( -)	-( -)	3( 75.0)

現行の森林環境税に対する評価を問いかけた問8とのクロス集計では、50億円を超える層で「大いに賛成」とする比率が最も高く、「どちらかといえば賛成」は10億～50億円の規模の層で平均を10%以上も上回るなど比較的資金規模の高い層で支持されている。しかし、森林環境税の継続となると、これらの層の「大いに賛成」とする比率は低下し、1千万円～1億円の層が最大の比率となっている。現在の税制の評価と継続への意向は必ずしも一致しているわけではなさそうである。

問8 森林環境税への評価 × 問2 資本金		問8 森林環境税への評価						
度数 (%)		合計	大いに賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	不明
問2 資本金	合計	646(100.0)	219( 33.9)	304( 47.1)	21( 3.3)	11( 1.7)	72( 11.1)	19( 2.9)
	50億を超える	34(100.0)	13( 38.2)	14( 41.2)	1( 2.9)	-( -)	6( 17.6)	-( -)
	10億を超え、50億以下	19(100.0)	5( 26.3)	11( 57.9)	1( 5.3)	-( -)	2( 10.5)	-( -)
	1億を超え、10億以下	49(100.0)	17( 34.7)	24( 49.0)	1( 2.0)	-( -)	6( 12.2)	1( 2.0)
	1千万を超え、一億以下	425(100.0)	143( 33.6)	202( 47.5)	14( 3.3)	10( 2.4)	44( 10.4)	12( 2.8)
	1～4以外の法人、人格のない社団・財団	115(100.0)	39( 33.9)	52( 45.2)	4( 3.5)	1( 0.9)	14( 12.2)	5( 4.3)
	不明	4(100.0)	2( 50.0)	1( 25.0)	-( -)	-( -)	-( -)	1( 25.0)

問9 森林環境税H20年4月以降の継続に対する意見 × 問2 資本金		問9 森林環境税H20年4月以降の継続に対する意見						
度数 (%)		合計	大いに賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	不明
問2 資本金	合計	646(100.0)	269( 41.6)	263( 40.7)	33( 5.1)	17( 2.6)	55( 8.5)	9( 1.4)
	50億を超える	34(100.0)	13( 38.2)	14( 41.2)	1( 2.9)	-( -)	6( 17.6)	-( -)
	10億を超え、50億以下	19(100.0)	5( 26.3)	10( 52.6)	2( 10.5)	1( 5.3)	1( 5.3)	-( -)
	1億を超え、10億以下	49(100.0)	19( 38.8)	21( 42.9)	2( 4.1)	-( -)	5( 10.2)	2( 4.1)
	1千万を超え、一億以下	425(100.0)	181( 42.6)	172( 40.5)	23( 5.4)	11( 2.6)	32( 7.5)	6( 1.4)
	1～4以外の法人、人格のない社団・財団	115(100.0)	49( 42.6)	45( 39.1)	5( 4.3)	5( 4.3)	10( 8.7)	1( 0.9)
	不明	4(100.0)	2( 50.0)	1( 25.0)	-( -)	-( -)	1( 25.0)	-( -)



【業種を軸にしたクロス集計分析】

企業の業種とのクロス集計は、業種間で企業数のばらつきがあり比較は必ずしも有意とはいえないが、一定の傾向の読み取りを試みた。

まず、問6の森林保全活動の取り組み状況とのクロス集計からは、現在積極的に森林保全活動に携わっている業種は、建設業と保険金融不動産業であることがわかる。これらの業種では不明・回答なしの比率が平均より低く、「森林ボランティアの活動支援を通し、森づくり」や「森林を購入し、自ら（森林組合らへの委託含む）森づくり」、さらには、「森林所有者と協定を締結、社員や顧客らと森林貢献活動として森づくり」などでの活動比率が高い。

問6-1 環境保全活動 現在取組中のもの × 問4 業種		問6-1 環境保全活動 現在取組中のもの							
度数 (%)		合計	自社森林で、社員の環境教育の場として森づくり	自社森林を県民に開放し、森づくり	森林所有者と協定を締結、社員や顧客らと森林貢献活動として森づくり	社員のサークル活動として、森林ボランティアを結成し森づくり	森林を購入し、自ら（森林組合らへの委託含む）森づくり	森林ボランティアの活動支援を通し、森づくり	不明・回答なし
問4 業種	合計	646(100.0)	9( 1.4)	4( 0.6)	8( 1.2)	2( 0.3)	15( 2.3)	26( 4.0)	595( 92.1)
	建設業	101(100.0)	2( 2.0)	1( 1.0)	3( 3.0)	-(-)	3( 3.0)	8( 7.9)	88( 87.1)
	製造業	116(100.0)	1( 0.9)	1( 0.9)	1( 0.9)	1( 0.9)	1( 0.9)	5( 4.3)	108( 93.1)
	電気ガス水道業	4(100.0)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	4(100.0)
	運輸通信業	29(100.0)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	2( 6.9)	27( 93.1)
	卸売小売飲食業	103(100.0)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	2( 1.9)	2( 1.9)	99( 96.1)
	保険金融不動産業	23(100.0)	1( 4.3)	-(-)	2( 8.7)	-(-)	2( 8.7)	1( 4.3)	18( 78.3)
	サービス業	110(100.0)	1( 0.9)	1( 0.9)	2( 1.8)	1( 0.9)	4( 3.6)	5( 4.5)	101( 91.8)
	その他	136(100.0)	2( 1.5)	1( 0.7)	-(-)	-(-)	3( 2.2)	3( 2.2)	128( 94.1)
	不明	24(100.0)	2( 8.3)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	22( 91.7)

他方、今後の取り組みをみると、建設業、サービス業、それに企業数は少ないが、電気ガス水道業などで不明・回答なしとする比率が低く、積極的な活動が予定されている。とりわけ、建設業ではほとんどの活動について3%以上の企業がなんらかの計画を有しており、抜きん出た積極性が認められる<sup>2</sup>。

<sup>2</sup>問7とのクロス集計については、業種による反応からは特定の回答パターンを見出せなかったため、クロス分析表を割愛する。

問6-2 環境保全活動 今後取組予定のもの × 問4 業種		問6-2 環境保全活動 今後取組予定のもの							
度数 (%)		合計	自社森林で、社員の環境教育の場として森づくり	自社森林を県民に開放し、森づくり	森林所有者と協定を締結、社員や顧客らと森林貢献活動として森づくり	社員のサークル活動として、森林ボランティアを結成し森づくり	森林を購入し、自ら(森林組合らへの委託含む)森作り	森林ボランティアの活動支援を通し森づくり	不明・回答なし
問4 業種	合計	646(100.0)	24( 3.7)	13( 2.0)	28( 4.3)	17( 2.6)	18( 2.8)	95( 14.7)	498( 77.1)
	建設業	101(100.0)	5( 5.0)	4( 4.0)	11( 10.9)	5( 5.0)	3( 3.0)	22( 21.8)	65( 64.4)
	製造業	116(100.0)	6( 5.2)	4( 3.4)	7( 6.0)	2( 1.7)	5( 4.3)	13( 11.2)	90( 77.6)
	電気ガス水道業	4(100.0)	-( -)	-( -)	-( -)	-( -)	-( -)	1( 25.0)	3( 75.0)
	運輸通信業	29(100.0)	1( 3.4)	1( 3.4)	-( -)	-( -)	-( -)	3( 10.3)	25( 86.2)
	卸売小売飲食業	103(100.0)	2( 1.9)	1( 1.0)	3( 2.9)	3( 2.9)	1( 1.0)	11( 10.7)	87( 84.5)
	保険金融不動産業	23(100.0)	-( -)	-( -)	2( 8.7)	1( 4.3)	-( -)	2( 8.7)	19( 82.6)
	サービス業	110(100.0)	4( 3.6)	-( -)	-( -)	3( 2.7)	2( 1.8)	18( 16.4)	85( 77.3)
	その他	136(100.0)	3( 2.2)	2( 1.5)	3( 2.2)	3( 2.2)	2( 1.5)	22( 16.2)	109( 80.1)
不明	24(100.0)	3( 12.5)	1( 4.2)	2( 8.3)	-( -)	5( 20.8)	3( 12.5)	15( 62.5)	

問8の森林環境税の仕組みや使途の評価と業種のクロス分析からは、「大いに賛成」とする比率が高い業種は製造業、保険金融不動産業などであることがわかる。また、森林環境税を継続することに「大いに賛成」とする割合の高い業種は、建設業、製造業、サービス業などであり、ここでも、現行の森林環境税と更新に対する意見は必ずしも一致していない。

問8 森林環境税への評価 × 問4 業種		問8 森林環境税への評価						
度数 (%)		合計	大いに賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	不明
問4 業種	合計	646(100.0)	219( 33.9)	304( 47.1)	21( 3.3)	11( 1.7)	72( 11.1)	19( 2.9)
	建設業	101(100.0)	34( 33.7)	49( 48.5)	4( 4.0)	3( 3.0)	10( 9.9)	1( 1.0)
	製造業	116(100.0)	46( 39.7)	52( 44.8)	2( 1.7)	1( 0.9)	11( 9.5)	4( 3.4)
	電気ガス水道業	4(100.0)	-( -)	4( 100.0)	-( -)	-( -)	-( -)	-( -)
	運輸通信業	29(100.0)	8( 27.6)	13( 44.8)	1( 3.4)	1( 3.4)	5( 17.2)	1( 3.4)
	卸売小売飲食業	103(100.0)	30( 29.1)	49( 47.6)	4( 3.9)	2( 1.9)	14( 13.6)	4( 3.9)
	保険金融不動産業	23(100.0)	9( 39.1)	8( 34.8)	1( 4.3)	-( -)	4( 17.4)	1( 4.3)
	サービス業	110(100.0)	37( 33.6)	53( 48.2)	5( 4.5)	3( 2.7)	9( 8.2)	3( 2.7)
	その他	136(100.0)	48( 35.3)	61( 44.9)	4( 2.9)	1( 0.7)	18( 13.2)	4( 2.9)
不明	24(100.0)	7( 29.2)	15( 62.5)	-( -)	-( -)	1( 4.2)	1( 4.2)	

問9 森林環境税H20年4月以降の継続に対する意見 × 問4 業種		問9 森林環境税H20年4月以降の継続に対する意見						
度数 (%)		合計	大いに賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	不明
問4 業種	合計	646(100.0)	269( 41.6)	263( 40.7)	33( 5.1)	17( 2.6)	55( 8.5)	9( 1.4)
	建設業	101(100.0)	46( 45.5)	35( 34.7)	6( 5.9)	3( 3.0)	10( 9.9)	1( 1.0)
	製造業	116(100.0)	52( 44.8)	43( 37.1)	3( 2.6)	2( 1.7)	12( 10.3)	4( 3.4)
	電気ガス水道業	4(100.0)	-( -)	3( 75.0)	1( 25.0)	-( -)	-( -)	-( -)
	運輸通信業	29(100.0)	9( 31.0)	11( 37.9)	3( 10.3)	1( 3.4)	5( 17.2)	-( -)
	卸売小売飲食業	103(100.0)	35( 34.0)	46( 44.7)	5( 4.9)	5( 4.9)	10( 9.7)	2( 1.9)
	保険金融不動産業	23(100.0)	9( 39.1)	8( 34.8)	-( -)	1( 4.3)	4( 17.4)	1( 4.3)
	サービス業	110(100.0)	49( 44.5)	46( 41.8)	7( 6.4)	3( 2.7)	5( 4.5)	-( -)
	その他	136(100.0)	60( 44.1)	59( 43.4)	6( 4.4)	2( 1.5)	8( 5.9)	1( 0.7)
	不明	24(100.0)	9( 37.5)	12( 50.0)	2( 8.3)	-( -)	1( 4.2)	-( -)

### 【森林所有の有無を軸にしたクロス集計分析】

以下は企業が森林を所有しているかどうかを軸にクロス集計分析を行った結果である。集計結果をみると、森林を所有している企業が所有していない企業より森林環境保全活動への取り組みは明らかに高い水準にある。不明・回答なしの比率をみればその差は明確である。

問6 - 1 環境保全活動 現在取組中のもの × 問5 森林所有の有無		問6 - 1 環境保全活動 現在取組中のもの							
度数 (%)		合計	自社森林で、社員の環境教育の場として森づくり	自社森林を県民に開放し、森づくり	森林所有者と協定を締結、社員や顧客らと森林貢献活動として森づくり	社員のサークル活動として、森林ボランティアを結成し森づくり	森林を購入し、自ら(森林組合らへの委託含む)森づくり	森林ボランティアの活動支援を通し森づくり	不明・回答なし
問5 森林所有の有無	合計	646(100.0)	9( 1.4)	4( 0.6)	8( 1.2)	2( 0.3)	15( 2.3)	26( 4.0)	595( 92.1)
	所有している	73(100.0)	7( 9.6)	3( 4.1)	3( 4.1)	1( 1.4)	11( 15.1)	5( 6.8)	52( 71.2)
	所有していない	564(100.0)	2( 0.4)	1( 0.2)	5( 0.9)	1( 0.2)	4( 0.7)	21( 3.7)	534( 94.7)
	不明	9(100.0)	-( -)	-( -)	-( -)	-( -)	-( -)	-( -)	9(100.0)

また、今後の取り組みについても、「不明・回答なし」とする企業の比率は森林を所有する企業で低く、「自社森林を、社員の環境教育の場として森づくり」するを中心になんらかの活動を計画する企業が多い。

問6-2 環境保全活動 今後取組予定のもの × 問5 森林所有の有無									
度数 (%)		問6-2 環境保全活動 今後取組予定のもの							
		合計	自社森林で、社員の環境教育の場として森づくり	自社森林を県民に開放し、森づくり	森林所有者と協定を締結、社員や顧客らと森林貢献活動として森づくり	社員のサークル活動として、森林ボランティアを結成し森づくり	森林を購入し、自ら(森林組合らへの委託含む)森作り	森林ボランティアの活動支援を通し森づくり	不明・回答なし
問5 森林所有の有無	合計	646(100.0)	24( 3.7)	13( 2.0)	28( 4.3)	17( 2.6)	18( 2.8)	95( 14.7)	498( 77.1)
	所有している	73(100.0)	16( 21.9)	6( 8.2)	5( 6.8)	6( 8.2)	4( 5.5)	10( 13.7)	43( 58.9)
	所有していない	564(100.0)	6( 1.1)	6( 1.1)	23( 4.1)	11( 2.0)	13( 2.3)	85( 15.1)	449( 79.6)
	不明	9(100.0)	2( 22.2)	1( 11.1)	-(-)	-(-)	1( 11.1)	-(-)	6( 66.7)

問7の森林環境税を活用した事業への意見と森林所有の有無のクロス集計結果は以下の通りである。森林環境教育支援，ダム上流域への間伐，森林ボランティア活動の支援の事業については，いずれも森林を所有していない企業が事業を「充実」させるべきとする比率が所有している企業の比率を大きく上回っている。その他の事業については，両者の差異はほとんどない。

問7 - 森林環境税の取組への評価 メディアによる広報・情報発信 × 問5 森林所有の有無								
度数 (%)		問7 - 森林環境税の取組への評価 メディアによる広報・情報発信						
		合計	充実	現状	縮小	廃止	わからない	不明
問5 森林所有の有無	合計	646(100.0)	194( 30.0)	272( 42.1)	66( 10.2)	17( 2.6)	33( 5.1)	64( 9.9)
	所有している	73(100.0)	23( 31.5)	29( 39.7)	11( 15.1)	2( 2.7)	3( 4.1)	5( 6.8)
	所有していない	564(100.0)	169( 30.0)	239( 42.4)	55( 9.8)	15( 2.7)	30( 5.3)	56( 9.9)
	不明	9(100.0)	2( 22.2)	4( 44.4)	-(-)	-(-)	-(-)	3( 33.3)

問7 - 森林環境税の取組への評価 森林保全のための県民の活動支援 × 問5 森林所有の有無								
度数 (%)		問7 - 森林環境税の取組への評価 森林保全のための県民の活動支援						
		合計	充実	現状	縮小	廃止	わからない	不明
問5 森林所有の有無	合計	646(100.0)	310( 48.0)	226( 35.0)	9( 1.4)	5( 0.8)	30( 4.6)	66( 10.2)
	所有している	73(100.0)	34( 46.6)	26( 35.6)	3( 4.1)	2( 2.7)	2( 2.7)	6( 8.2)
	所有していない	564(100.0)	271( 48.0)	198( 35.1)	6( 1.1)	3( 0.5)	28( 5.0)	58( 10.3)
	不明	9(100.0)	5( 55.6)	2( 22.2)	-(-)	-(-)	-(-)	2( 22.2)

問7 - 森林環境税の取組への評価 子供達への森林活動学習の支援 × 問5 森林所有の有無								
度数 (%)		問7 - 森林環境税の取組への評価 子供達への森林活動学習の支援						
		合計	充実	現状	縮小	廃止	わからない	不明
問5 森林所有の有無	合計	646(100.0)	390( 60.4)	167( 25.9)	4( 0.6)	5( 0.8)	22( 3.4)	58( 9.0)
	所有している	73(100.0)	38( 52.1)	25( 34.2)	1( 1.4)	1( 1.4)	2( 2.7)	6( 8.2)
	所有していない	564(100.0)	345( 61.2)	142( 25.2)	3( 0.5)	4( 0.7)	20( 3.5)	50( 8.9)
	不明	9(100.0)	7( 77.8)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	2( 22.2)

問 7 - 森林環境税の取組への評価 ダムの上流などへの間伐 × 問 5 森林所有の有無								
度数 (%)	問 7 - 森林環境税の取組への評価 ダムの上流などへの間伐							
	合計	充実	現状	縮小	廃止	わからない	不明	
問 5 森林 所有の有 無	合計	646(100.0)	367( 56.8)	167( 25.9)	9( 1.4)	8( 1.2)	42( 6.5)	53( 8.2)
	所有している	73(100.0)	35( 47.9)	22( 30.1)	2( 2.7)	1( 1.4)	5( 6.8)	8( 11.0)
	所有していない	564(100.0)	326( 57.8)	144( 25.5)	7( 1.2)	7( 1.2)	37( 6.6)	43( 7.6)
	不明	9(100.0)	6( 66.7)	1( 11.1)	-( -)	-( -)	-( -)	2( 22.2)

問 7 - 森林環境税の取組への評価 荒廃した竹林や山里整備 × 問 5 森林所有の有無								
度数 (%)	問 7 - 森林環境税の取組への評価 荒廃した竹林や山里整備							
	合計	充実	現状	縮小	廃止	わからない	不明	
問 5 森林 所有の有 無	合計	646(100.0)	433( 67.0)	132( 20.4)	7( 1.1)	4( 0.6)	25( 3.9)	45( 7.0)
	所有している	73(100.0)	47( 64.4)	16( 21.9)	2( 2.7)	1( 1.4)	4( 5.5)	3( 4.1)
	所有していない	564(100.0)	379( 67.2)	115( 20.4)	5( 0.9)	3( 0.5)	21( 3.7)	41( 7.3)
	不明	9(100.0)	7( 77.8)	1( 11.1)	-( -)	-( -)	-( -)	1( 11.1)

問 7 - 森林環境税の取組への評価 森林ボランティア団体の設立・活動支援 × 問 5 森林所有の有無								
度数 (%)	問 7 - 森林環境税の取組への評価 森林ボランティア団体の設立・活動支援							
	合計	充実	現状	縮小	廃止	わからない	不明	
問 5 森林 所有の有 無	合計	646(100.0)	297( 46.0)	215( 33.3)	8( 1.2)	10( 1.5)	49( 7.6)	67( 10.4)
	所有している	73(100.0)	24( 32.9)	31( 42.5)	4( 5.5)	1( 1.4)	5( 6.8)	8( 11.0)
	所有していない	564(100.0)	267( 47.3)	184( 32.6)	4( 0.7)	9( 1.6)	43( 7.6)	57( 10.1)
	不明	9(100.0)	6( 66.7)	-( -)	-( -)	-( -)	1( 11.1)	2( 22.2)

問 8 の森林環境税への評価は、森林を所有している企業からの評価が高い(「大いに賛成」とする比率が高い)。また、問 9 についても森林を所有する企業による「大いに賛成」とする比率は高く、税制に対する積極性が伺える。

#### 【主な事務所の所在地を軸にしたクロス集計分析】

ここでは、主な事務所の所在地を高知市とその他に分けて、クロス集計分析を行った。

まず、問 6 の森林環境保全活動とのクロス集計分析からは、現在取り組んでいる活動が高知市とその他の地域で若干のズレが観察された。すなわち、高知市の企業は「森林ボランティアの活動支援を通し、森づくり」を軸に活動を展開しているのに対し、その他の地域の企業は、「森林を購入し、自ら(森林組合らへの委託含む)森づくり」の活動が盛んである。森林を購入するかしないかで

両者の活動は2分される傾向が読み取れる。

また、今後の活動については、その他の地域で「企業の不明・回答なし」とする企業の比率が高知市の比率を下回っており、今後の活動を計画している企業比率はその他の地域で高いことがわかる。活動内容もその他の地域の企業の方が多彩でもある。

問6-1 環境保全活動 現在取組中のもの × 会社の所在地(高知市・その他)									
回答社数(%)	問6-1 環境保全活動 現在取組中のもの								
	合計	自社森林で、社員の環境教育の場として森づくり	自社森林を県民に開放し、森づくり	森林所有者と協定を締結、社員や顧客らと森林貢献活動として森づくり	社員のサークル活動として、森林ボランティアを結成し森づくり	森林を購入し、自ら(森林組合らへの委託含む)森づくり	森林ボランティアの活動支援を通し、森づくり	不明・回答なし	
会社の所在地(高知市・その他)	合計	646(100.0)	9( 1.4)	4( 0.6)	8( 1.2)	2( 0.3)	15( 2.3)	26( 4.0)	595( 92.1)
	高知市	378(100.0)	3( 0.8)	2( 0.5)	4( 1.1)	1( 0.3)	7( 1.9)	14( 3.7)	351( 92.9)
	その他	222(100.0)	5( 2.3)	1( 0.5)	3( 1.4)	1( 0.5)	7( 3.2)	10( 4.5)	202( 91.0)
	不明	46(100.0)	1( 2.2)	1( 2.2)	1( 2.2)	-(-)	1( 2.2)	2( 4.3)	42( 91.3)

問6-2 環境保全活動 今後取組予定のもの × 会社の所在地(高知市・その他)									
回答社数(%)	問6-2 環境保全活動 今後取組予定のもの								
	合計	自社森林で、社員の環境教育の場として森づくり	自社森林を県民に開放し、森づくり	森林所有者と協定を締結、社員や顧客らと森林貢献活動として森づくり	社員のサークル活動として、森林ボランティアを結成し森づくり	森林を購入し、自ら(森林組合らへの委託含む)森づくり	森林ボランティアの活動支援を通し、森づくり	不明・回答なし	
会社の所在地(高知市・その他)	合計	646(100.0)	24( 3.7)	13( 2.0)	28( 4.3)	17( 2.6)	18( 2.8)	95( 14.7)	498( 77.1)
	高知市	378(100.0)	10( 2.6)	8( 2.1)	12( 3.2)	10( 2.6)	9( 2.4)	56( 14.8)	295( 78.0)
	その他	222(100.0)	10( 4.5)	4( 1.8)	14( 6.3)	3( 1.4)	7( 3.2)	32( 14.4)	169( 76.1)
	不明	46(100.0)	4( 8.7)	1( 2.2)	2( 4.3)	4( 8.7)	2( 4.3)	7( 15.2)	34( 73.9)

以下の表は問7と事務所の所在地とのクロス集計結果である。森林ボランティア支援以外のすべての活動で「充実」すべきとする比率は、その他の地域の企業が高知市の比率を上回っている。その他の地域の積極性がここでも顕著にみられる。

問7 - 森林環境税の取組への評価 メディアによる広報・情報発信 × 会社の所在地(高知市・その他)								
	回答社数(%)	問7 - 森林環境税の取組への評価 メディアによる広報・情報発信						
		合計	充実	現状	縮小	廃止	わからない	不明
会社の所在地(高知市・その他)	合計	646(100.0)	194( 30.0)	272( 42.1)	66( 10.2)	17( 2.6)	33( 5.1)	64( 9.9)
	高知市	378(100.0)	110( 29.1)	164( 43.4)	44( 11.6)	10( 2.6)	18( 4.8)	32( 8.5)
	その他	222(100.0)	71( 32.0)	86( 38.7)	21( 9.5)	5( 2.3)	14( 6.3)	25( 11.3)
	不明	46(100.0)	13( 28.3)	22( 47.8)	1( 2.2)	2( 4.3)	1( 2.2)	7( 15.2)

問7 - 森林環境税の取組への評価 森林保全の為に県民の活動支援 × 会社の所在地(高知市・その他)								
	回答社数(%)	問7 - 森林環境税の取組への評価 森林保全の為に県民の活動支援						
		合計	充実	現状	縮小	廃止	わからない	不明
会社の所在地(高知市・その他)	合計	646(100.0)	310( 48.0)	226( 35.0)	9( 1.4)	5( 0.8)	30( 4.6)	66( 10.2)
	高知市	378(100.0)	175( 46.3)	139( 36.8)	7( 1.9)	1( 0.3)	20( 5.3)	36( 9.5)
	その他	222(100.0)	112( 50.5)	73( 32.9)	2( 0.9)	3( 1.4)	9( 4.1)	23( 10.4)
	不明	46(100.0)	23( 50.0)	14( 30.4)	-( -)	1( 2.2)	1( 2.2)	7( 15.2)

問7 - 森林環境税の取組への評価 子供達への森林活動学習の支援 × 会社の所在地(高知市・その他)								
	回答社数(%)	問7 - 森林環境税の取組への評価 子供達への森林活動学習の支援						
		合計	充実	現状	縮小	廃止	わからない	不明
会社の所在地(高知市・その他)	合計	646(100.0)	390( 60.4)	167( 25.9)	4( 0.6)	5( 0.8)	22( 3.4)	58( 9.0)
	高知市	378(100.0)	228( 60.3)	100( 26.5)	3( 0.8)	2( 0.5)	14( 3.7)	31( 8.2)
	その他	222(100.0)	136( 61.3)	54( 24.3)	-( -)	2( 0.9)	7( 3.2)	23( 10.4)
	不明	46(100.0)	26( 56.5)	13( 28.3)	1( 2.2)	1( 2.2)	1( 2.2)	4( 8.7)

問7 - 森林環境税の取組への評価 ダムの上流などへの間伐 × 会社の所在地(高知市・その他)								
	回答社数(%)	問7 - 森林環境税の取組への評価 ダムの上流などへの間伐						
		合計	充実	現状	縮小	廃止	わからない	不明
会社の所在地(高知市・その他)	合計	646(100.0)	367( 56.8)	167( 25.9)	9( 1.4)	8( 1.2)	42( 6.5)	53( 8.2)
	高知市	378(100.0)	209( 55.3)	104( 27.5)	5( 1.3)	6( 1.6)	25( 6.6)	29( 7.7)
	その他	222(100.0)	133( 59.9)	55( 24.8)	2( 0.9)	2( 0.9)	12( 5.4)	18( 8.1)
	不明	46(100.0)	25( 54.3)	8( 17.4)	2( 4.3)	-( -)	5( 10.9)	6( 13.0)

問7 - 森林環境税の取組への評価 荒廃した竹林や山里整備 × 会社の所在地(高知市・その他)								
	回答社数(%)	問7 - 森林環境税の取組への評価 荒廃した竹林や山里整備						
		合計	充実	現状	縮小	廃止	わからない	不明
会社の所在地(高知市・その他)	合計	646(100.0)	433( 67.0)	132( 20.4)	7( 1.1)	4( 0.6)	25( 3.9)	45( 7.0)
	高知市	378(100.0)	248( 65.6)	84( 22.2)	5( 1.3)	2( 0.5)	14( 3.7)	25( 6.6)
	その他	222(100.0)	153( 68.9)	41( 18.5)	-( -)	2( 0.9)	9( 4.1)	17( 7.7)
	不明	46(100.0)	32( 69.6)	7( 15.2)	2( 4.3)	-( -)	2( 4.3)	3( 6.5)

問7 - 森林環境税の取組への評価 森林ボランティア団体の設立・活動支援 × 会社の所在地 (高知市・その他)		問7 - 森林環境税の取組への評価 森林ボランティア団体の設立・活動支援						
回答社数 (%)		合計	充実	現状	縮小	廃止	わからない	不明
会社の所在地 (高知市・その他)	合計	646(100.0)	297( 46.0)	215( 33.3)	8( 1.2)	10( 1.5)	49( 7.6)	67( 10.4)
	高知市	378(100.0)	177( 46.8)	125( 33.1)	4( 1.1)	6( 1.6)	32( 8.5)	34( 9.0)
	その他	222(100.0)	100( 45.0)	77( 34.7)	3( 1.4)	3( 1.4)	14( 6.3)	25( 11.3)
	不明	46(100.0)	20( 43.5)	13( 28.3)	1( 2.2)	1( 2.2)	3( 6.5)	8( 17.4)

また、問8、問9については、「大いに賛成」とする比率は高知市の企業が高く、積極的である。

問8 森林環境税への評価 × 会社の所在地 (高知市・その他)		問8 森林環境税への評価						
回答社数 (%)		合計	大いに賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	不明
会社の所在地 (高知市・その他)	合計	646(100.0)	219( 33.9)	304( 47.1)	21( 3.3)	11( 1.7)	72( 11.1)	19( 2.9)
	高知市	378(100.0)	131( 34.7)	165( 43.7)	13( 3.4)	10( 2.6)	49( 13.0)	10( 2.6)
	その他	222(100.0)	71( 32.0)	120( 54.1)	7( 3.2)	1( 0.5)	17( 7.7)	6( 2.7)
	不明	46(100.0)	17( 37.0)	19( 41.3)	1( 2.2)	-(-)	6( 13.0)	3( 6.5)

問9 森林環境税H20年4月以降の継続に対する意見 × 会社の所在地 (高知市・その他)		問9 森林環境税H20年4月以降の継続に対する意見						
回答社数 (%)		合計	大いに賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	不明
会社の所在地 (高知市・その他)	合計	646(100.0)	269( 41.6)	263( 40.7)	33( 5.1)	17( 2.6)	55( 8.5)	9( 1.4)
	高知市	378(100.0)	156( 41.3)	146( 38.6)	21( 5.6)	14( 3.7)	37( 9.8)	4( 1.1)
	その他	222(100.0)	88( 39.6)	102( 45.9)	9( 4.1)	3( 1.4)	16( 7.2)	4( 1.8)
	不明	46(100.0)	25( 54.3)	15( 32.6)	3( 6.5)	-(-)	2( 4.3)	1( 2.2)



### (3) 自由記入欄の整理

以下は、自由記入欄を用途、負担、不正のない行政の要請、行政のあり方・姿勢、税制度への賛成意見・その他に分類して表示したものである。用途については、多様な対案とともに間伐に集中すべきとの意見とともに、周知の徹底を図ることが大切だとする意見がみられる。負担については、法人や国さらには所有者などへの責任論が混在している。行政への不信は県民アンケートと同様に多くの意見が寄せられている。行政のあり方については、国や企業との関係や県職員の役割、税のビジョンの欠落などが指摘されている。県民アンケートで多くみられた森林環境税への賛成意見や自らが行動しようという決意などは企業アンケートではさほどみられなかった。(個々の意見は省略)